収入等申告書

（生活保護受給者は記入不要）

1　世帯の収入

年間収入が単身世帯で１５０万円、世帯員が１人増えるごとに５０万円を加算した額以下であること。

氏　　名	年齢	収入の種類	年間収入額
		□年金　□給与　□恩給　□仕送り □その他（　　）	円
		□年金　□給与　□恩給　□仕送り □その他（　　）	円
		□年金　□給与　□恩給　□仕送り □その他（　　）	円

2　世帯の預貯金等状況

預貯金等の額が単身世帯で３５０万円、世帯員が１人増えるごとに１００万円を加算した額以下であること。

※預貯金額等確認に係る書類（預金通帳等）写しの添付が必要です。

区分	有無	内　　容	
預貯金	□有 □無	預貯金先	預貯金額
		〔　　支店〕	円
		〔　　支店〕	円
		〔　　支店〕	円
国債等	□有 □無	種　　類	額面金額・評価額
		□国債　□株式　□有価証券　□その他（　　）	円
		□国債　□株式　□有価証券　□その他（　　）	円

3　その他の資産状況

日常生活に供する資産以外に活用できる資産がないこと。

□ 有　〔 土地 ・ 建物 ・ 自動車 ・ 貴金属 ・ その他（　　）

⇒有の場合は、詳細を記入

（　　）

□ 無

4　被保険者の被扶養状況

負担能力のある親族等に扶養されていないこと。（市町村民税の扶養控除対象者、医療保険の被扶養者等）

□　扶養親族となっている。

□　扶養親族となっていない。

5　介護保険料の滞納状況

介護保険料を滞納していないこと。

□　滞納している。

□　滞納していない。

添付書類チェックリスト

□預金通帳のコピー

⇒世帯全員分の提出が必要です。（直近２ヶ月分）

□源泉徴収票のコピー

⇒給与収入がある場合、提出が必要です。

□取引残高報告書のコピー

⇒株式等を所有している場合、提出が必要です。

（持ち株数、評価額が分かれば他書類でも代用可能。）

市　記入欄

提出者	介護認定情報			
□ 本人 □ 家族・親族 □ 介護支援専門員 □ 後見人 □ その他 （　　）	要支援　１・２ 要介護　１・２・３・４・５　　認定期間　　年　月　日　から　　年　月　日			
	生活保護受給状況	保険料滞納の有無	扶養者の有無	他資産の有無
	□ なし □ あり （　　年　月　日から）	□ なし □ あり	□ なし □ あり	□ なし □ あり （　　）

世帯収入金額	世帯預貯金額	結果（段階）	受付印
円	円	１・２・３・却下	

交付年月日	適用年月日	
年　月　日	年　月　日　から　　年　月　日	
備考		処理者